

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	巡回相談員配置事業			
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育			
	所管部署	教育 部	教育指導 課	教育支援 係	内線 442
	根拠法令等	武蔵村山市特別支援教育巡回相談員設置要綱			
目的	市立学校に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対しての行動観察を行い、専門的な見地から助言又は援助を行うことで、個に応じた支援を行うとともに、市立学校の特別支援教育を推進する。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに	
内容	学識経験者、臨床心理士、特別支援教育コーディネーター、就学相談員等で構成され、市立学校への巡回相談を実施し、教員などに対して、特別な教育的支援が必要な児童・生徒の指導内容や方法及び個々に応じた支援体制の在り方等について、適切な助言を行う。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
				1	巡回数	回	目標	40	40	40
								実績	13	22
								達成率	33%	55%
2	-	-	目標	-	-	-				
				実績	-	-				
				達成率	-	-				

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		119	229	348	
財源内訳	一般財源	119	229	348	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	383	385	392	
	所要人員(人)	0.05	0.05	0.05	
	会計年度任用職員(千円)	15	15	16	
	所要人員(人)	0.01	0.01	0.01	
合計(事業費+人件費)		517	629	756	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
		有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
			受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
			施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	
		効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
			事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
			類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度の巡回相談回数は22回である。巡回相談を実施した児童・生徒については、特別支援教育専門委員会において報告し、指導上の留意点などについての意見交換を通じ、指導内容の充実を図っている。	近年、本市でも特別支援学級及び特別支援教室に通室する児童・生徒が増加傾向にあり、今後もその状況は続くと思われる。 巡回相談員制度は、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒の教育環境の確保に向けて有効な制度である。 巡回相談の実施に当たっては、専門的知識のある学識経験者、臨床心理士等の確保が必要となる。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																								
引き続き、巡回相談員を派遣することで、児童・生徒一人一人に応じた支援を行うとともに、市立学校の特別支援教育を推進する。 なお、令和6年度から学校派遣依頼に基づく派遣のほか、教育委員会が学校を選定し派遣を行い、特別支援教育の充実を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	適応指導教室機能強化事業			
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育			
	所管部署	教育 部	教育指導 課	教育支援 係	内線 633
	根拠法令等	武蔵村山市適応指導教室機能強化補助事業実施要項			
	目的	適応指導教室の機能強化に向けた方策の確立を図るとともに、適応指導教室に通室していない児童・生徒に対しても、学習・登校支援員による家庭訪問を実施することにより、通室や登校ができるよう、状況に応じた環境を整備する。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 
内容	学習支援員、登校支援員による家庭等の訪問を行い、不登校児童・生徒の社会的自立に向け、一人一人の状況に応じた学習指導及び進路指導等生活相談を実施する。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
				1	家庭等訪問実施回数(延べ)	回	目標	144	160	140
								実績	194	88
達成率	135%	55%								
2	適応指導教室に通う児童・生徒及び自宅に引きこもる児童・生徒の高校等進学率	率	目標	100	100	100				
				実績	90	100				
				達成率	90%	100%				

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
事業費(千円)	791	739	3,645	-		
財源内訳						
一般財源	396	370	2,395			
国都支出金	395	369	1,250			
その他	0	0	0			
人件費						
会計年度任用職員以外の職員(千円)	918	924	940			
所要人員(人)	0.12	0.12	0.12			
会計年度任用職員(千円)	0	0	0			
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00			
合計(事業費+人件費)	1,709	1,663	4,585			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効果性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性	施策への貢献度は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input checked="" type="checkbox"/> 不適切な部分がある
		<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
民間委託等は可能か	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度の家等訪問実施回数は延べ88回である。年度末に不登校等支援対策連絡協議会において、事業の評価及び検証を実施した。	近年、本市においても不登校児童・生徒が増加傾向にある一方で、学習・登校支援員による支援実績が不登校児童・生徒の登校再開等につながらず、支援に伴う費用対効果が結果的に見込めない状況である。

今後の方針				
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了
	令和6年度は、引き続き、家庭等に学習・登校支援員を派遣することで、児童・生徒や保護者の悩み等にきめ細かく対応し、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的自立を目指すことができるよう支援する。 なお、本事業における学習・登校支援員の業務内容について、スクールソーシャルワーカー活用事業におけるスクールソーシャルワーカー(以下「SSW」という。)の業務内容と不登校支援・家庭訪問等が類似していることから、小・中学校に巡回しているSSWの支援・相談・連絡体制を強化し、その実績を増やすことにより、不登校対策・支援につなげることが重要であると考えているため、本事業をスクールソーシャルワーカー活用事業に統合する方針である。			
	今後の方針 コスト 削減 維持 増加			成果 向上 維持 低下
	向上			
維持				
低下				

(廃止・休止・終了の場合は「O」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	ICT教育支援員派遣事業			
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育			
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育政策 係	内線 424
	根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律 学校教育情報推進計画			
	目的	GIGAスクール構想を推進する中でICT教育の推進は必要不可欠であると考えられる。ICT教育支援員の派遣を行うことにより教員のICT活用指導力の向上に資することを目的とする。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 
内容	市内各小・中学校へICT教育支援員を派遣し、各校の教員に対しICT教育の進め方等について指導・助言を行うことによりGIGAスクール構想の一環としてICT教育推進のための支援を行う。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	ICT教育支援員が実施した研修に参加した教員の人数	人
			実績	206	262	
			達成率	71%	92%	
2	ICT教育支援員が授業支援を実施した回数	回	目標	940	1,075	1,075
			実績	846	744	
			達成率	90%	69%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費(千円)		22,361	17,699	20,328		教員より、授業改善が求められている情勢から、ICT教育支援員による支援が今後更に必要であるとの意見があった。
財源内訳	一般財源	5,591	4,426	7,954		
	国都支出金	16,770	13,273	12,374		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	9,629	9,692	9,868		
	所要人員(人)	1.26	1.26	1.26		
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		31,990	27,391	30,196		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
民間委託等は可能か	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
市内各小・中学校に月4回ICT教育支援員を派遣し、教員に対してICT教育の進め方等の指導・助言を行った。	現状、ICT教育支援員が行う支援内容のうち、ICT機器の操作補助などの基礎的な支援が全体に占める割合として比較的大きいため、実際の授業でICTを活用した新しい取組が実施できるように支援の仕方を工夫していく必要がある。

今後の方針																				
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																			
ICT教育支援員の派遣については、今後ICT教育を進める上で大きな役割を担っていることから、継続的に教員等に対して支援を行う必要がある。	今後の方針 コスト <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		○																		
低下																				
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																				

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	デジタル採点ソフト導入事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育		
	所管部署	教育 部	教育指導 課	教職員 係 内線 441
	根拠法令等	—		
	目的	採点作業における教員の負担軽減を図る。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 
内容	教員の端末上でテストを採点するソフトを全中学校に導入する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	デジタル採点ソフトの導入	—	目標	—	導入	推進
				実績	—	導入	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費（千円）	0	160	0		
財源内訳	一般財源	-	160		-
	国都支出金	-	0		-
	その他	-	0		-
会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	77	0		
人件費	所要人員（人）	0.00	0.01		0.00
	会計年度任用職員（千円）	0	0		0
	所要人員（人）	0.00	0.00		0.00
合計（事業費+人件費）	0	237	0		

視点別の分析	妥当性	市民との関係		
		必要か	見直しの余地がある	非該当
	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年6月に全中学校へデジタル採点ソフトを導入した。導入後に正規教員を対象に実施したアンケート調査では、利用したと回答した教員のうち、38%の教員が「負担が大きく軽減された」、48%の教員が「負担がある程度軽減された」と回答があった。	導入後に正規教員を対象に実施したアンケート調査結果では、全教員に対するシステム利用率は約23%であった。 国語や英語など設問に対して記述での回答形式が多い教科については、当該システムは使いづらいとの回答もあったが、利用率の向上に向けて周知等を行っていく。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 導入後に実施したアンケート調査結果において、負担軽減の観点からは一定の成果が見られることから、今後も更なる利用率の向上を目指して周知等を行い、多くの教員の負担軽減につなげていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	補助教員派遣事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育		
	所管部署	教育 部	教育指導 課	指導 係 内線 434
	根拠法令等	—		
目的	特色ある学校づくりを推進するとともに、児童一人一人に目の行き届いた教育を実現し、地域で学校を支える体制づくりを実現する。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに	
内容	市内全小学校（9校）に教員免許を有する補助教員を派遣し、教育内容の充実を図るものであり、各校に1名ずつ配置する。 ※令和6年度よりエデュケーション・アシスタント配置支援事業を活用し、補助教員をエデュケーション・アシスタントとして全小学校に配置している。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	補助教員の配置校数 ※令和6年度よりエデュケーション・アシスタントの配置校数	校	目標	9	9
			実績	9	9	
			達成率	100%	100%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
			達成率	—	—	—

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見					
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
事業費（千円）	7,775	8,059	8,902	—					
財源内訳	一般財源	7,775	8,059				84		
	国都支出金	0	0				8,818		
	その他	0	0				0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	77	77				157		
	所要人員（人）	0.01	0.01				0.02		
	会計年度任用職員（千円）	0	0				0		
	所要人員（人）	0.00	0.00				0.00		
合計（事業費+人件費）	7,852	8,136	9,059						

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
配置人数 9人 報酬 8,059,282円 補助教員が学級担任の学習指導の補助を行うことで、個に応じた指導の充実を図ることができた。また、生活指導面においても、担任と連携し児童への理解を深めることに貢献した。	令和5年度まで補助教員として勤務していた会計年度任用職員を、令和6年度より位置付けや任用の変更を行わず、エデュケーション・アシスタントとして全小学校へ配置している。そのため、今後、雇用条件等の見直しを図る必要がある。 引き続き、地域から人材を発掘する必要があることから、教育への関心を高め人材確保につなげるため、学校の教育内容を継続的に地域に発信し、周知を図っていく。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 東京都のエデュケーション・アシスタント配置支援事業を活用し、同事業に沿った雇用条件等の見直しを図ることで、更なる教員の負担軽減を通じて児童一人一人に目の行き届いた教育を推進していく。 [補足] 令和6年度については、名称はエデュケーション・アシスタントとしているが、東京都との協議の結果、経過措置として、勤務形態は補助教員派遣事業の内容を継続している。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		補助教員派遣事業	
所管部署		教育部 教育指導課 指導係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、市立小学校に教員免許を有する補助教員を派遣することにより、個に応じた指導の充実を図り児童一人一人に目の行き届いた教育を実現するとともに、教員の負担軽減を図ることを目的としており、その意義が認められる。また、新たに創設された東京都の補助制度の活用については、想定されている役割の類似性から判断すると、今後も同制度を活用して本事業を継続することは妥当であると思料する。</p> <p>しかし、実施に当たっては、教員免許の有無など、補助教員とエデュケーション・アシスタントの要件に違いがあることから、これまでの個に応じた指導の水準等に影響が生じないように検証することが肝要である。</p> <p>また、エデュケーション・アシスタントの配置によって、本来果たすべき教育に関わる業務以外において教員の負担軽減にどの程度効果があるかを分析し、必要に応じて実施体制や運用方法等の見直しを検討することが望ましい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	学校司書配置事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育		
	所管部署	教育 部	教育指導 課	指導 係 内線 434
	根拠法令等	学校図書館法		
	目的	市立学校における読書活動を推進し、児童・生徒の健全な育成に資するとともに、子供たちの成長のため、よりよい読書環境を整備する。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 
内容	市内全小・中学校に、学校司書を配置する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	児童・生徒一人当たり貸出冊数	冊
			実績	32.24	35.57	
			達成率	81%	89%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		14,392	14,341	15,006	
財源内訳	一般財源	14,392	14,341	15,006	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	77	77	79	
	所要人員(人)	0.01	0.01	0.01	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		14,469	14,418	15,085	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
配置人数 14人 報酬 14,341,678円	学校司書が専門知識を十分に発揮して活躍できる組織・体制づくりを検討するとともに、各校の学校司書が連携し、自らのスキルアップを図る必要がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 学校、議会、市民等からの強い要望もあり、特に学校側からの学校司書に期待する役割は大きいことから、読書環境等の整備のため引き続き本事業の充実を図っていく必要がある。 市内全小・中学校における年間の図書貸出冊数も、20万冊以上で推移しており、司書教諭等と連携を図りながら学校司書が業務に当たっている成果と考えられる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			今後の方針			コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持			○		低下				
				今後の方針																				
		コスト																						
成果	向上	削減	維持	増加																				
	維持			○																				
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	英語検定事業			
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育			
	所管部署	教育 部	教育指導 課	指導 係	内線 434
	根拠法令等	—			
	目的	学力の向上を図り、高等学校の受験に役立てること等を目的に英語検定の技能試験を取り入れることにより、生徒が目標をもって努力する態度を身に付けられるようにするとともに、学力の向上及び高校受験対策を図る。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに
内容	中学校第3学年生徒の希望者を対象に英語検定を実施する。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	英語検定の受検率	%
			実績	31.3	34.8	
			達成率	52%	58%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見			
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和3年3月予算特別委員会において、「なぜ希望制にしたのか、複数回受験できるようにしないのか」という意見があった。			
事業費（千円）	1,087	1,116	1,961				
財源内訳	一般財源	1,087	1,116				1,961
	国都支出金	0	0				0
	その他	0	0				0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	230	231				235
	所要人員（人）	0.03	0.03				0.03
	会計年度任用職員（千円）	0	0				0
	所要人員（人）	0.00	0.00				0.00
合計（事業費+人件費）	1,317	1,347	2,196				

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効果率	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	
類似事業等との統合は可能か	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
受検者数 248人 合格者数 126人 合格率 50.3% ●級別の受検者数、合格者数及び合格率 （受検者数）（合格者数）（合格率） 2級： 16人 3人 18.8% 準2級： 59人 23人 39.0% 3級： 149人 88人 59.1% 4級： 20人 8人 40.0% 5級： 4人 4人 100%	受検率及び合格率を向上させるため、周知強化の徹底等の対策を図っていく必要がある。

今後の方針																											
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																											
所管課の評価	本事業は平成29年度までは中学校第3学年生徒全員を対象としていたが、平成30年度より中学校第3学年生徒のうち希望者のみを対象として実施してきた。本市の合格率は、平成30年度の33.1%から令和3年度までにかけて毎年上昇し、令和4年度は令和3年度並みの48.5%であったが、令和5年度は50.3%となった。また、2級、準2級の受検者数も増加しており、令和5年度は76人であった。中学校第3学年の英語の学習内容が英語検定3級と同程度であることから、このことは、生徒の意欲の表れであるとともに、長年本市で継続させてきた外国語指導に関する各種事業の成果であると捉えている。生徒が自主的に自分なりの目標を立て、全国的な検定試験に挑戦できる機会を継続して創出し、周知強化の徹底により目標とする受検率60%の達成を目指す。今後もより高い目標を目指して努力する生徒を応援する事業として本事業を継続させたいと考える。																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">今後の方針</th> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			今後の方針					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
	今後の方針																										
		コスト																									
削減		維持	増加																								
成果	向上		○																								
	維持																										
	低下																										
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																											

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	地域未来塾事業			
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育			
	所管部署	教育 部	文化振興 課	生涯学習 係	内線 652
	根拠法令等	武蔵村山市地域未来塾実施要綱			
	目的	経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難である等、学習習慣が十分に身につけていない児童・生徒を対象に、地域住民等の協力を得て学習支援を実施し、学習習慣の確立や基礎学力の定着等を図る。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに
内容	放課後や夏休み等、通常授業でない時間帯に学校の空き教室を利用して実施している。実施に当たっては、各学校に登録している学習支援員が知識や経験をいかし、学習支援に従事する。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	地域未来塾の実施校数	—
			実績	14	14	
			達成率	100%	100%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費(千円)		4,312	5,410	9,004		実施校からは、「生徒の学ぶ意欲が高まった」、「参加児童の学力向上が見られた」等の声がある。
財源内訳	一般財源	1,438	1,804	3,008		
	国都支出金	2,874	3,606	5,996		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	2,293	2,308	2,350		
	所要人員(人)	0.30	0.30	0.30		
	会計年度任用職員(千円)	43	43	47		
	所要人員(人)	0.03	0.03	0.03		
合計(事業費+人件費)		6,648	7,761	11,401		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
市内の全小・中学校での地域未来塾事業を実施した。	学習支援員の確保が難しいという学校があり、放課後子供教室と同様、人材の確保が課題となっている。 また、実施内容は各学校の主体性に任せているため、学校間で実施回数や実施時間、対象学年などに大きな差がある。このため、各学校における取組について情報共有を図っており、今後はそれも参考にしながらより効果的な実施方法を研究、検討するよう促していく。

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
本事業の実施に当たっては、学習支援員の人材確保が一番の課題であることから、文化振興課を窓口とした人材の確保、学校間の人材を共有する方法により、各学校において学習支援員の確保が図れるよう、事業の実施を推進していく。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table>				今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																						

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	部活動支援事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育		
	所管部署	教育 部	教育指導 課	指導 係 内線 434
	根拠法令等	学校教育法施行規則		
	目的	【部活動外部支援員】少子化に伴う教員数の減少や専門的な指導を行うことができる運動・部活動等の指導者不足を補い、体育・運動部活動における外部指導者の充実を図る。 【部活動指導員】教員の部活動に係る時間を軽減することを目的とする。	SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに	
内容	【部活動外部支援員】中学校の部活動顧問教諭等と連携・協力しながら部活動のコーチ等として技術的な指導を行う。 【部活動指導員】平日に加え、週休日や長期休業中に配置することが可能となり、対外試合の引率についても可能となる。			



評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	部活動外部支援員及び部活動指導員の配置校数	校	目標	5	5	5
				実績	5	5	
達成率				100%	100%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		9,476	9,342	10,215
財源内訳	一般財源	4,033	6,120	8,551
	国都支出金	5,443	3,222	1,664
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	1,223	1,231	9,085
	所要人員(人)	0.16	0.16	1.16
	会計年度任用職員(千円)	0	0	1,563
	所要人員(人)	0.00	0.00	1.00
合計(事業費+人件費)		10,699	10,573	20,863

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性 <td rowspan="2">市民との協働により事業を実施しているか</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適合している</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性 <td>廃止・休止した場合の市民への影響</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい</td> <td><input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当</td>	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
民間委託等は可能か	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> ●部活動外部支援員 支援員数 60人 謝礼 6,967,350円 ●部活動指導員 配置人数 5人 報酬 2,375,120円 	本市の学校部活動の支援に対応可能で、技能面の指導、大会等への引率を任せられる人材を発掘しなければならない。

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
引き続き、部活動外部支援員及び部活動指導員を配置することにより、生徒に対して技術的な向上を図るとともに、教員の部活動指導に係る業務の負担軽減を図っていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>			今後の方針			コスト			成果	向上		○		維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	学校教育におけるICT化の推進		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育		
	所管部署	教育 部	教育指導 課	指導 係 内線 434
	根拠法令等	著作権法		
	目的	文部科学省が提唱する「GIGAスクール構想」に基づき、公正に個別最適化された創造性を育む教育を推進し、今までの学びに加えて児童・生徒一人一人に個別最適化された学びを提供し、資質・能力を一層確実に育成するため、一人1台端末の活用を推進していく。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに
内容	ICT教育において、授業や生活の中で児童・生徒が一人1台端末を活用していくことにより、「利用の日常化」から「学びのデジタル化」の推進を目指す。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	端末の活用による学びのデジタル化の推進	—	目標	推進	推進
			実績	推進	推進	
			達成率	—	—	
2			目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		1,363	1,340	841	
財源内訳	一般財源	1,141	1,340	841	
	国都支出金	222	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		1,363	1,340	841	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	民間委託等は可能か	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
市内全小学校において、ICT教育におけるタブレット端末を活用し、スクールイーライブラリー（電子書籍定額読書サービス）事業を試行実施した。 ●ICT教育の実施に伴う授業目的公衆送信補償金（著作権料） 879,747円 ●スクールイーライブラリー（電子書籍定額読書サービス）事業 460,800円	スクールイーライブラリー（電子書籍定額読書サービス）を試行実施したが、想定よりも活用が進まなかったため、それに代わり令和4年10月より開設した「むさしむらやま電子図書館」の活用へ移行することとした。

今後の方針																				
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																				
引き続き、児童・生徒が一人1台端末を活用することで、今までの学びに加えて、授業や生活の中で端末を活用した新たな学びの機会を推進していく。 また、不登校児童・生徒が、一人1台端末を活用し、教員や関係機関と双方向のやり取りによってつながることのできる支援体制にも活用する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持		○		低下				
今後の方針		コスト																		
成果	向上	削減	維持	増加																
		維持		○																
低下																				

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	屋内運動場照明器具LED化事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 452		
	内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 屋内運動場の老朽化した水銀灯をLED照明へ改修することにより、屋内運動場の健全性を確保し、及び教育環境を改善する。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●第一小学校屋内運動場照明器具LED化工事 2,988,700円 ●第二小学校屋内運動場照明器具LED化工事 2,407,664円 ●第三小学校屋内運動場照明器具LED化工事 3,061,300円 ●大南学園第七小学校屋内運動場照明器具LED化工事 4,336,200円
	事業費(千円)		0	12,794	0	
	財源内訳	一般財源	-	8,309	-	
		国都支出金	-	4,485	-	
		その他	-	0	-	
	会計年度任用職員以外の職員(千円)		0	6,385	0	
	人件費	所要人員(人)	0.00	0.83	0.00	
会計年度任用職員(千円)		0	0	0		
所要人員(人)		0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		0	19,179	0		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	一部の屋内運動場の老朽化した水銀灯をLED照明へ改修した。		【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に屋内運動場のLED照明改修工事を4件実施したため。		
		【理由】				

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	消火設備改修事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 454		
	内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 消火栓設備の老朽化した地中埋設管を撤去し、露出配管に改修することにより、火災時の安全性及びメンテナンス性の向上を図る。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 当初計画していた校舎消火栓配管設備の改修を見送ったため、令和5年度は実績なし。
	事業費(千円)		11,539	0	0	
	財源内訳	一般財源	304	-	-	
		国都支出金	5,735	-	-	
		その他	5,500	-	-	
	会計年度任用職員以外の職員(千円)		956	0	0	
	人件費	所要人員(人)	0.13	0.00	0.00	
会計年度任用職員(千円)		0	0	0		
所要人員(人)		0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		12,495	0	0		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	校舎建設以降に発生した学校施設の配管については改修が完了し、緊急性が低下したため事業内容の縮小又は見直しを行った。		【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input checked="" type="checkbox"/> その他 令和5年度に計画していた工事に対し、事業の見直しを行い見送ったため。		
		【理由】				

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	校舎屋上防水改修事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 454		
内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 老朽化した校舎屋上の防水改修及びフェンスの改修をすることにより、校舎の健全性を確保する。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●第十小学校屋上防水改修工事（第一期工事）32,373,000円 ※校舎窓枠棟建具改修工事と按分している。
	事業費（千円）		24,691	32,373	17,180	
	財源内訳	一般財源	15,084	19,731	10,393	
		国都支出金	9,607	12,642	6,787	
		その他	0	0	0	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		1,911	1,616	1,332	
	人件費	所要人員（人）	0.25	0.21	0.17	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
所要人員（人）		0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		26,602	33,989	18,512		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	令和5年度は、第十小学校の老朽化した校舎屋上の防水改修及びフェンスの改修を行った。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に校舎屋上防水改修工事を1件実施したため。	【理由】		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	校舎窓枠等建具改修事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 454		
内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 老朽化した校舎外部の窓や扉を改修することにより、窓の開閉を容易にし、気密性も向上させ、教育環境を改善する。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●第二小学校窓枠等建具及び外壁改修工事に伴う実施設計委託 2,145,000円 ●第十小学校窓枠等建具及び外装改修工事（第一期工事）に伴う工事監理委託 12,084,600円 ●第十小学校窓枠等建具及び外装改修工事 221,760,000円 ●第十小学校校舎外壁下地調整等工事 5,885,000円
	事業費（千円）		111,396	241,875	116,305	
	財源内訳	一般財源	28,601	75,413	35,988	
		国都支出金	82,795	75,962	40,417	
		その他	0	90,500	39,900	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		3,722	3,539	1,958	
	人件費	所要人員（人）	0.49	0.46	0.25	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
所要人員（人）		0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		115,118	245,414	118,263		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	令和5年度は、第二小学校の改修工事の実施設計及び第十小学校の老朽化した校舎外部の窓や扉等の改修を行った。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に校舎窓枠等建具改修に係る実施設計1件、改修工事1件を実施したため。	【理由】		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	校舎内部改修事業（トイレ改修）				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 454		
内容		児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 校舎トイレの内装、便器、給排水配管、換気設備及び照明器具等の全面改修をすることにより、トイレ環境の改善を図る。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●大南学園第七小学校校舎トイレ改修工事に伴う実施設計委託 3,015,100円 ●第一中学校校舎トイレ改修工事に伴う実施設計委託 2,042,700円
	事業費（千円）		18,606	5,058	153,231	
	財源内訳	一般財源	17,063	5,058	40,114	
		国都支出金	1,543	0	79,617	
		その他	0	0	33,500	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		2,736	1,923	3,603	
	人件費	所要人員（人）	0.36	0.25	0.46	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
所要人員（人）		0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		21,342	6,981	156,834		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	令和5年度は、大南学園第七小学校校舎及び第一中学校校舎トイレの実施設計を行った。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に校舎トイレ改修に係る実施設計2件を実施したため。	【理由】		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	放送設備改修事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 452		
内容		児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 老朽化した非常用を含めた放送設備一式を改修し、教育環境の改善と災害時の避難誘導等の安全確保を図る。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●村山学園放送設備改修工事 39,600,000円 ●村山学園放送設備改修工事に伴う工事監理委託 3,190,000円
	事業費（千円）		13,090	42,790	0	
	財源内訳	一般財源	2,497	23,790	-	
		国都支出金	10,593	19,000	-	
		その他	0	0	-	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		1,529	1,616	0	
	人件費	所要人員（人）	0.20	0.21	0.00	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
所要人員（人）		0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		14,619	44,406	0		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	令和5年度は、村山学園の老朽化した非常用を含めた放送設備一式を改修した。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に放送設備改修工事を1件実施したため。	【理由】		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	屋内運動場床面改修事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 452		
内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 屋内運動場の老朽化した床の撤去、新設又は塗装改修を行い、ささくれ等による怪我の防止や屋内運動場の健全性を確保する。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●第八小学校屋内運動場床改修工事 31,504,000円
	事業費(千円)		2,579	31,504	67,098	
	財源内訳	一般財源	2,579	21,504	10,625	
		国都支出金	0	10,000	47,573	
		その他	0	0	8,900	
	会計年度任用職員以外の職員(千円)		635	1,308	2,585	
	人件費	所要人員(人)	0.08	0.17	0.33	
		会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
		所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
	合計(事業費+人件費)		3,214	32,812	69,683	
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	令和5年度は、第八小学校屋内運動場の老朽化した床の撤去、新設の改修を行った。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に屋内運動場床改修工事を1件実施したため。	【理由】		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	屋内運動場屋根及び外装改修事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 454		
内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 老朽化した屋内運動場の屋根、外壁及び窓枠を改修することにより、屋内運動場の健全性を確保及び教育環境を改善する。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●第二小学校屋内運動場外装改修工事 53,878,000円 ●大南学園第七小学校屋内運動場屋根及び外装改修工事 98,777,800円
	事業費(千円)		53,538	152,657	105,705	
	財源内訳	一般財源	53,538	54,043	14,005	
		国都支出金	0	98,614	50,000	
		その他	0	0	41,700	
	会計年度任用職員以外の職員(千円)		3,019	3,846	1,645	
	人件費	所要人員(人)	0.40	0.50	0.21	
		会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
		所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
	合計(事業費+人件費)		56,557	156,503	107,350	
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	令和5年度は、第二小学校屋内運動場の外装及び窓枠、大南学園第七小学校屋内運動場の屋根、外壁及び窓枠等を改修した。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に屋内運動場屋根及び外装改修工事を2件実施したため。	【理由】		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	プール改修事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 452		
	内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 老朽化したプール内部、プールサイドの防水等改修をすることにより、教育環境を改善する。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●第三中学校プール改修工事 5,500,000円
	事業費(千円)		0	5,500	10,291	
	財源内訳	一般財源	-	5,500	3,391	
		国都支出金	-	0	0	
		その他	-	0	6,900	
	会計年度任用職員以外の職員(千円)		0	1,000	2,585	
	人件費	所要人員(人)	0.00	0.13	0.33	
会計年度任用職員(千円)		0	0	0		
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		0	6,500	12,876		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	令和5年度は、第三中学校プールサイドの防水改修を行った。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中にプール改修工事を1件実施したため。	【理由】		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	校舎外装改修事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 452		
	内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 老朽化した校舎の外壁を改修することにより、校舎の健全性を確保する。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●第一小学校校舎外装改修工事に伴う実施設計委託 1,100,000円 ●村山学園第四小学校校舎外装改修工事に伴う実施設計委託 1,135,200円 ●雷塚小学校校舎外装改修工事に伴う実施設計委託 1,521,300円 ●村山学園第二中学校校舎外装改修工事に伴う実施設計委託 1,160,500円 ●第三小学校校舎外装改修工事 19,085,000円 ●第三小学校校舎外壁下地調整等工事 2,600,000円
	事業費(千円)		52,800	26,602	0	
	財源内訳	一般財源	6,380	26,602	-	
		国都支出金	46,420	0	-	
		その他	0	0	-	
	会計年度任用職員以外の職員(千円)		3,179	5,616	0	
	人件費	所要人員(人)	0.42	0.73	0.00	
会計年度任用職員(千円)		0	0	0		
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		55,979	32,218	0		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	令和5年度は、第一小学校、村山学園(四小、二中)及び雷塚小学校の外壁改修工事に伴う実施設計、第三小学校の外壁改修工事を行った。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に外壁改修に係る実施設計4件、外壁改修工事1件を実施したため。	【理由】		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	自家用電気工作物更新事業																																															
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育																																															
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 452																																													
内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 老朽化した自家用電気工作物の本体及び付帯設備の改修を行うことにより、電気における事故を未然に防止する。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業経費</th> <th>令和4年度決算</th> <th>令和5年度決算</th> <th>令和6年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(千円)</td> <td></td> <td>6,100</td> <td>28,710</td> <td>51,969</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源内訳</td> <td>一般財源</td> <td>6,100</td> <td>18,210</td> <td>51,969</td> </tr> <tr> <td>国都支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>10,500</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員以外の職員(千円)</td> <td></td> <td>1,911</td> <td>4,000</td> <td>1,958</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>所要人員(人)</td> <td>0.25</td> <td>0.52</td> <td>0.25</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>所要人員(人)</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計(事業費+人件費)</td> <td></td> <td>8,011</td> <td>32,710</td> <td>53,927</td> </tr> </tbody> </table>				事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	事業費(千円)		6,100	28,710	51,969	財源内訳	一般財源	6,100	18,210	51,969	国都支出金	0	0	0	その他	0	10,500	0	会計年度任用職員以外の職員(千円)		1,911	4,000	1,958	人件費	所要人員(人)	0.25	0.52	0.25	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	合計(事業費+人件費)		8,011	32,710
事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算																																													
事業費(千円)		6,100	28,710	51,969																																													
財源内訳	一般財源	6,100	18,210	51,969																																													
	国都支出金	0	0	0																																													
	その他	0	10,500	0																																													
会計年度任用職員以外の職員(千円)		1,911	4,000	1,958																																													
人件費	所要人員(人)	0.25	0.52	0.25																																													
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0																																													
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00																																													
合計(事業費+人件費)		8,011	32,710	53,927																																													
事務事業の実績				令和5年度の実績 ●第一小学校自家用電気工作物更新工事(繰越) 9,360,500円 ●第九小学校自家用電気工作物更新工事 14,080,000円 ●大南学園第七小学校自家用電気工作物更新工事に伴う実施設計委託 1,818,300円 ●第五中学校自家用電気工作物更新工事に伴う実施設計委託 3,450,700円																																													
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価																																														
	令和5年度は、第一小学校、第九小学校の自家用電気工作物の工事、第七小学校、第五中学校の自家用電気工作物更新工事に伴う実施設計を行った。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に自家用電気工作物更新工事2校、実施設計2校を行ったため。 【理由】																																														

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	屋内運動場トイレ改修事業																																															
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育																																															
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 454																																													
内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 屋内運動場の老朽化したトイレの全面改修を行い、屋内運動場トイレ環境の改善を図る。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業経費</th> <th>令和4年度決算</th> <th>令和5年度決算</th> <th>令和6年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(千円)</td> <td></td> <td>1,250</td> <td>3,849</td> <td>47,112</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源内訳</td> <td>一般財源</td> <td>1,250</td> <td>3,849</td> <td>21,372</td> </tr> <tr> <td>国都支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>22,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員以外の職員(千円)</td> <td></td> <td>1,269</td> <td>3,231</td> <td>5,561</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>所要人員(人)</td> <td>0.17</td> <td>0.42</td> <td>0.71</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>所要人員(人)</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計(事業費+人件費)</td> <td></td> <td>2,519</td> <td>7,080</td> <td>52,673</td> </tr> </tbody> </table>				事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	事業費(千円)		1,250	3,849	47,112	財源内訳	一般財源	1,250	3,849	21,372	国都支出金	0	0	22,740	その他	0	0	3,000	会計年度任用職員以外の職員(千円)		1,269	3,231	5,561	人件費	所要人員(人)	0.17	0.42	0.71	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	合計(事業費+人件費)		2,519	7,080
事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算																																													
事業費(千円)		1,250	3,849	47,112																																													
財源内訳	一般財源	1,250	3,849	21,372																																													
	国都支出金	0	0	22,740																																													
	その他	0	0	3,000																																													
会計年度任用職員以外の職員(千円)		1,269	3,231	5,561																																													
人件費	所要人員(人)	0.17	0.42	0.71																																													
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0																																													
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00																																													
合計(事業費+人件費)		2,519	7,080	52,673																																													
事務事業の実績				令和5年度の実績 ●大南学園第七小学校屋内運動場トイレ改修工事に伴う実施設計委託 801,900円 ●第八小学校屋内運動場トイレ改修工事に伴う実施設計委託 1,444,300円 ●雷塚小学校屋内運動場トイレ改修工事に伴う実施設計委託 1,602,700円																																													
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価																																														
	令和5年度は、第七小学校、第八小学校及び雷塚小学校の屋内運動場のトイレ改修工事に伴う実施設計を行った。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に屋内運動場トイレ改修に係る実施設計を3校実施したため。 【理由】																																														

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	第九小学校きこえとことば教室カメラ改修事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 452		
	内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 老朽化した第九小学校の通級教室（きこえとことばの教室）に設置のカメラを更新する。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●第九小学校きこえとことば教室カメラ更新工事 3,234,000円
	事業費（千円）		0	3,234	0	
	財源内訳	一般財源	-	3,234	-	
		国都支出金	-	0	-	
		その他	-	0	-	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		0	962	0	
	人件費	所要人員（人）	0.00	0.13	0.00	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
所要人員（人）		0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		0	4,196	0		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	第九小学校の通級教室（きこえと言葉の教室）に設置されたカメラの改修を行った。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に第九小学校の通級教室（きこえと言葉の教室）に設置されたカメラを改修したため。	【理由】		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	校舎太陽光発電設備設置及び照明LED化事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 452		
	内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 校舎の屋上に太陽光発電を設置し、校舎の照明器具をLEDに改修する。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●第三中学校太陽光発電設備設置及び照明器具改修工事に伴う実施設計委託 4,400,000円
	事業費（千円）		0	4,400	127,307	
	財源内訳	一般財源	-	4,400	93,357	
		国都支出金	-	0	19,450	
		その他	-	0	14,500	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		0	616	3,916	
	人件費	所要人員（人）	0.00	0.08	0.50	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
所要人員（人）		0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		0	5,016	131,223		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	令和5年度は、第三中学校太陽光設備及び照明LED化改修の実施設計を行った。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に太陽光発電設置及び照明LED化改修の実施設計を1件実施したため。	【理由】		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	児童・生徒等安全対策事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育		
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育政策 係 内線 424
	根拠法令等	東京都帰宅困難者対策条例、東京都地域防災計画、東京都教育委員会学校危機管理マニュアル、武蔵村山市地域防災計画		
	目的	大規模災害発生時に備え、あらかじめ食料及び飲料水の備蓄を行うことにより、児童・生徒等の各小・中学校内における身の安全・安心の確保に寄与する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	大規模災害発生時、被災が想定される児童・生徒等に対して食料及び飲料水を支給するため災害対策用物資として備蓄を行う。また、使用せずに消費期限の到来する災害対策用備蓄物資については、防災啓発等の観点から各学校において効果的に活用し、又はフードバンクへの寄付を行う。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	災害対策用食料（アルファ米）備蓄数	箱（50食入り）
			実績	538	456	
			達成率	100%	100%	
2	災害対策用飲料水（5年保存水）備蓄数	箱（206本入り）	目標	1,593	1,227	1,227
			実績	1,593	1,227	
			達成率	100%	100%	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見			
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算				
事業費（千円）	3,439	0	0	-			
財源内訳	一般財源	3,439	-				
	国都支出金	0	-				
	その他	0	-				
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	459	0				
	所要人員（人）	0.06	0.00				0.00
	会計年度任用職員（千円）	0	0				0
	所要人員（人）	0.00	0.00				0.00
合計（事業費+人件費）	3,898	0	0				

視点別の分析	内容	評価		
		必要である	見直しの余地がある	非該当
妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和2年度から令和4年度までにかけて購入した災害対策用備蓄物資について、令和7年度から順次消費期限を迎えるため同物資の買い替えを行う必要がある。令和5年度においては、購入実績なし。	これまでは備蓄用飲料水として5年保存水を購入していたが、経費や実用性の面から、従来と同様の安全性が保証された、より長期間の保存が可能な飲料水（10年保存水）を導入する等の工夫が必要である。

今後の方針			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
	向上		
維持		○	
低下			

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

本事業は、大規模災害発生時に被災が想定される児童・生徒等に対して学校施設内における安全確保や迅速かつ円滑な救援ができるよう、今後も継続する必要がある。また、順次消費期限が到来する災害対策用備蓄物資の更新を効率的に行うことにより、各小・中学校に在籍する児童・生徒等が必要とする食糧数を常に備蓄しておくことにつながり、費用に見合う効果が得られていると考える。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

所管課の評価

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	校務支援システム更新事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
内容	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育政策 係 内線 424		
	内容	情報の共有化、校務の効率化を積極的に推進し、児童・生徒と向き合う時間及び教材作成の時間を生み出すため、小・中学校への校務支援システムの導入を推進し、グループウェア機能や成績管理機能等が搭載された校務支援システムを平成30年度に村山学園及び教育委員会に、令和元年度に村山学園を除いた全校に導入した。令和6年度には導入から6年又は7年を迎えることから、新たな機能が搭載されたシステムに更新し、教員の働き方改革の更なる推進を図る。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の検討状況 「武蔵村山市校務用・教育用コンピュータ等検討委員会」を組織し、教育委員会事務局職員及び小・中学校の教育管理職並びに教職員で検討を重ねた。検討結果を踏まえ、新システムの仕様を決定し、プロポーザル方式により更新業務委託業者を選定した。
	事業費（千円）		0	0	94,977	
	財源内訳	一般財源	-	-	94,977	
		国都支出金	-	-	0	
		その他	-	-	0	
		会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	770	9,320	
	人件費	所要人員（人）	0.00	0.10	1.19	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
所要人員（人）		0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		0	770	104,297		
所管課の評価	事務事業の評価			事務事業の今後の進め方		
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 現行の校務支援システムが令和6年8月で契約期間満了を迎えることから、次期校務支援システムの選定に向けて、検討委員会を立ち上げ、検討結果を踏まえて新システムの仕様を決定し、更新業務委託業者を選定できたため。			目標とする令和6年9月からの新システムの本格稼働に向けて、委託業者と連携し事業を進める。	

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	電子図書運営事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 2 生涯学習		
	所管部署	教育 部	図書館	564-1284
	根拠法令等	—		
目的	市民の文化的教養の高揚を図るため、電子書籍の充実を図る。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに	
内容	パソコン、スマートフォン、タブレット端末等でインターネットを通じて利用できる「むさしむらやま電子図書館」の電子書籍タイトル数を増やし市民の利便性の向上を図る。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	電子書籍タイトル数	冊	目標	—	—	14,000
				実績	11,026	13,123	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		10,539	2,733	2,743	
財源内訳	一般財源	539	2,733	2,743	
	国都支出金	10,000	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	7,642	7,692	7,832	
	所要人員(人)	1.00	1.00	1.00	
	会計年度任用職員(千円)	1,432	1,425	1,563	
	所要人員(人)	1.00	1.00	1.00	
合計(事業費+人件費)		19,613	11,850	12,138	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性 <td rowspan="2">市民のニーズに適合しているか</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適合している</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性 <td>廃止・休止した場合の市民への影響</td> <td><input type="checkbox"/> 影響は大きい</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当</td>	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性 <td>民間委託等は可能か</td> <td><input type="checkbox"/> 困難である</td> <td><input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当</td>	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
GIGAスクール構想により市内小・中学校に配備されているタブレット端末において、令和5年7月に全児童・生徒に対し独自にIDを付与し、電子図書館が利用可能な環境を構築した。	電子書籍のタイトル数を増やすためには、より多くの予算が必要となることから、利用促進を図りつつニーズ把握等により、必要数を定めた上で予算増額に向けて働きかけたい。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																								
パソコン、スマートフォン、タブレット端末等でインターネットを通じて電子書籍の貸出・閲覧・返却・予約などができるサービス「むさしむらやま電子図書館」を令和4年10月に開設し、各年度において電子書籍の充実を図っている。今後も利用者数の増加を図るため、電子書籍のタイトル数の増加を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		電子図書運営事業	
所管部署		教育部 図書館	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、パソコン等のインターネットを通じて利用できる電子図書館を運営し電子書籍の貸出・閲覧等を行うことにより、市民の文化的教養の高揚を図るものであり、一定の意義が認められる。また、GIGAスクール構想により市内小中学校に配備されたタブレット端末を活用した児童・生徒の読書活動の推進などにより、利用者数の増加を図り、一定のニーズがあることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>ただし、電子書籍の購入・維持管理に係るコストの観点からは、更なる利用率の向上を図る必要がある。また、商用サブスクリプションとの差別化を図るため、公立図書館として市民生活や行政に係るテーマに沿ったPRをすることや、音声読み上げや閲覧補助機能など電子書籍ならではの特徴や利用環境を考慮した選書を行うなど有効な活用方法を検討することが肝要である。</p> <p>さらに、市民の文化・教養の機会を更に拡大するため、国や都が運営する電子図書も含めた利用方法に係る講習会の実施や、他自治体の取組等を踏まえ、近隣自治体と連携した広域的な電子図書館の運営など、電子図書館の在り方を検討するとともに、周知方法を工夫改善するなど、より効果的な事業に発展させていくことを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	(仮称)生涯学習センター整備事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 2 生涯学習				
	所管部署	企画財政 部	企画政策 課	資産経営 係 内線 352		
	内容	公民館、図書館、市民会館等の生涯学習施設の整備を進めるとともに、これらの施設との機能分担の在り方等に配慮しながら、中央図書館及び中央公民館の機能を併せ持つ複合施設として、(仮称)生涯学習センターの設置について検討を進める。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	事業費(千円)		0	0	0	
	財源内訳	一般財源	-	-	-	
		国都支出金	-	-	-	
		その他	-	-	-	
	人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)		0	0	0
		所要人員(人)		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員(千円)		0	0	0		
所要人員(人)		0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		0	0	0		
令和5年度の検討状況						
庁内会議体による検討 ・公共施設等整備・再編推進本部 2回 ・同本部作業部会 2回 検討結果公表 ・令和6年3月29日付広資料第219号						
所管課の評価	事務事業の評価		事務事業の今後の進め方			
	【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 【理由】 当初想定した基本構想策定については、先送りとしたが、諸般の事情を踏まえた検討結果であり、当該結果を目標年度中に公表しているため。	今後は、令和8年度が終期となっている公共施設等総合管理計画(個別施設計画)の次期計画を策定する中で、既存の公共施設の最適配置に向けた検討と合わせて、(仮称)生涯学習センターの在り方についても検討予定である。				

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	市民会館施設改修事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 2 生涯学習				
	所管部署	教育 部	文化振興 課	生涯学習 係 内線 652		
	内容	市民会館(さくらホール)大ホールにおける調光制御等を行う照明操作卓類が経年劣化に伴い、明かりのふらつきや不点灯、内部の制御装置等が動作不能となる可能性がある。舞台機構装置等に不具合が生じた場合、公演・催事の開催が困難となることから、老朽化した舞台照明操作卓等の改修工事を実施するものであり、令和5年度に実施設計、次年度以降に工事を施工する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	事業費(千円)		0	4,510	0	
	財源内訳	一般財源	-	4,510	-	
		国都支出金	-	0	-	
		その他	-	0	-	
	人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)		0	1,770	1,175
		所要人員(人)		0.00	0.23	0.15
会計年度任用職員(千円)		0	0	0		
所要人員(人)		0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		0	6,280	1,175		
令和5年度の実績						
大ホールにおける舞台照明操作卓等工事に伴う実施設計の委託を行った。						
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	令和6年度以降に実施する大ホールにおける舞台照明操作卓等工事に向け、実施設計を委託した。	【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 【理由】	大ホール舞台照明操作卓等工事に伴う実施設計委託を当該年度内に実施したため。			

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	学習等供用施設等照明LED化事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 2 生涯学習				
	所管部署	教育 部	文化振興 課	生涯学習 係 内線 652		
	内容	学習等供用施設等の照明器具をLED化することで、省エネルギー化による電力コストと温室効果ガス排出量の削減を図るものであり、令和5年度に中藤地区学習等供用施設のLED化工事を実施する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 工事期間を令和5年9月4日から同年10月18日までとし、9月25日から10月13日まで臨時休館にして中藤地区学習等供用施設のLED化工事を実施した。 工事の実施に当たり、市報や市公式ホームページ、公共施設予約システム、施設内の掲示で市民に周知した。
	事業費（千円）		0	8,224	0	
	財源内訳	一般財源	-	8,224	-	
		国都支出金	-	0	-	
		その他	-	0	-	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		0	1,770	1,175	
	人件費	所要人員（人）	0.00	0.23	0.15	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
所要人員（人）		0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		0	9,994	1,175		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	学習等供用施設等にLEDを導入することで、省エネルギー化による電力コストと温室効果ガス排出量の削減を図った。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 【理由】 令和5年度に中藤地区学習等供用施設のLED化工事を当該年度内に実施したため。			

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	市民会館小ホールピアノ更新事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第3節 文化 1 市民文化				
	所管部署	教育 部	文化振興 課	生涯学習 係 内線 652		
	内容	市民会館（さくらホール）小ホール設置のグランドピアノについて老朽化に伴い新たにグランドピアノを購入するもの。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 諸般の事情から当該年度内の購入ができず次年度に先送りとし、費用額等を鑑みてリース契約を締結することとした。
	事業費（千円）		0	0	869	
	財源内訳	一般財源	-	-	869	
		国都支出金	-	-	0	
		その他	-	-	0	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		0	2,385	2,428	
	人件費	所要人員（人）	0.00	0.31	0.31	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
所要人員（人）		0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		0	2,385	3,297		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	コロナ禍を経て平時に戻る中、グランドピアノの受注件数の増加や世界情勢の影響から生産の目途が立たず年度内の購入が困難となったため、当初の計画を変更して次年度に先送りとした。また、費用額等を鑑みてリース契約を締結することとした。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input checked="" type="checkbox"/> その他 【理由】 当初に計画したグランドピアノの購入について、諸般の事情から当該年度内の購入が困難となり、次年度に先送りとしたため。			

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	総合型地域スポーツクラブ支援事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 3 スポーツ・レクリエーション		
	所管部署	教育部	スポーツ振興課	スポーツ振興係 内線 654
	根拠法令等	武蔵村山市総合型地域スポーツクラブ設立・運営補助金交付要綱		
	目的	地域の総合型地域スポーツクラブの設立及びクラブ設立後のクラブ運営に係る活動に対し、補助金を交付することにより、クラブ設立の促進及びその運営の安定を図り、市におけるスポーツの振興及び地域社会の活性化に寄与する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	交付対象となる団体が行う活動に対し、設立・運営補助金を交付する。			
対象（交付先）	武蔵村山市総合型地域スポーツクラブ「よってかっしょクラブ」ほか設立を予定する団体			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	総合型地域スポーツクラブ数	団体
			実績	1	1	
			達成率	100%	100%	
2	クラブ会員数	人	目標	360	360	360
			実績	171	172	
			達成率	48%	48%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	600	600	600		-
一般財源	600	600	600		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況
所要人員（人）	0.10	0.10	0.10		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	1,365	1,370	1,370		-

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	2,990	2,934	2,844	交付金額（千円）	600	
市補助金	600	600	600	会場費	141	
会費	258	265	300	事業運営費	296	
繰越金	21	70	63	備品購入費	163	
事業収入	2,055	1,937	1,821			
その他	56	62	60			
支出	総額（千円）				割合（%）	
交際費、飲食費	0	0	0	団体収入に占める補助金の割合	20%	
人件費	1265	1498	1664	団体収入に占める繰越金の割合	2%	
事業経費	1554	1173	1055	交付金額に対する繰越金の割合	12%	
その他	171	263	125			

視点別の分析	内容	評価	
		必要である	見直しの余地がある
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
率	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
総合型地域スポーツクラブ数 1団体 クラブ会員数 172人	クラブの安定的な運営のために、クラブの存在をアピールする広告宣伝に注力する必要があることから、市の継続的な財政支援が必要となる。

今後の方針																							
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																						
総合型地域スポーツクラブは、地域のスポーツ、文化、社会的な活動により、地域コミュニティの場として一定の役割を担っており、今後その役割は更に大きくなっていくものと考えられる。																							
市内では、平成25年2月に設立された「よってかっしょクラブ」が活動を行っている。当該クラブが各種イベントや人材育成、会員の確保等を継続的に実施していくためには、今後も継続的に本補助金の交付を行っていく必要があると考える。ただし、クラブは早期に自立する必要もあり、自立を促すべく助言を併せて行っていく。																							
成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針				コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持				低下			
今後の方針																							
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
向上		○																					
維持																							
低下																							

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	スポーツ少年団支援事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 3 スポーツ・レクリエーション		
	所管部署	教育部	スポーツ振興課	スポーツ振興係 内線 654
	根拠法令等	武蔵村山市スポーツ少年団運営支援補助金交付要綱		
	目的	スポーツ少年団の運営の安定を図り、市におけるスポーツ振興及び青少年の心身の健全な育成に寄与する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	スポーツ少年団の安定的な運営のため、団体が行う活動に要する経費の一部を補助する。			
対象（交付先）	武蔵村山市スポーツ少年団			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	武蔵村山市スポーツ少年団単位団数	団体	目標	6	6
			実績	4	3	
			達成率	67%	50%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

補助金	事業経費	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
	交付金額（千円）	198	264	650	
一般財源	一般財源	198	264	650	—
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	765	770	784	他市等の状況
	所要人員（人）	0.10	0.10	0.10	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	—
	合計（補助金+人件費）	963	1,034	1,434	

収入	交付団体等の決算予算の状況	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	総額（千円）	224	264	650		交付金額（千円）
市補助金	市補助金	198	264	650	需用費	2
	会費	0	0	0	役務費	2
	繰越金	0	0	0	負担金補助及び交付金	260
	事業収入	0	0	0		
	その他	26	0	0		
支出	総額（千円）	224	264	650	割合（％）	
	交際費、飲食費	0	0	0	団体収入に占める補助金の割合	100%
	人件費	0	0	0	団体収入に占める繰越金の割合	0%
	事業経費	224	264	650	交付金額に対する繰越金の割合	0%
	その他	0	0	0		

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input type="checkbox"/> 必要である	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/> 受益がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input type="checkbox"/> 効果がある	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない		
類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当		

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
スポーツ少年団単位団数 3団体（ミニバスケットボール、合気道、バレーボール）	市内には青少年を対象として活動するスポーツ団体は多数存在するが、その多くがスポーツ少年団に加入して活動する意思はなく、市民のニーズを捉えた補助金であるとは言い難い。また、既存のスポーツ少年団本部、各単位団とも、事務処理に関する体制が整っておらず、主体的な運営がなされていないことから、市が介入しサポートせざるを得ない状況が続いているため、所管部署の負担が年々増加している。

今後の方針

【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了
本事業は、令和4年度の行政評価委員会による外部評価において、今後の方向性は縮小・見直しとされ、存廃を含めた見直しの検討が必要であるとの評価結果が示されている。このことから、現在本補助金を活用して活動している団体への存廃等による影響を十分に精査した上で、今後の方針を検討していく必要がある。				

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下	○		

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）